



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月31日

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7508 URL <https://www.g-7holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 金田 達三
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 安正 TEL 078-797-7705
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	159,797	9.7	5,747	1.3	6,050	1.5	3,884	△6.9
2024年3月期第3四半期	145,612	8.9	5,671	△0.6	5,963	0.1	4,173	7.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 4,034百万円 (1.6%) 2024年3月期第3四半期 3,969百万円 (1.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	88.58	-
2024年3月期第3四半期	94.71	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	70,906	31,621	44.6
2024年3月期	61,872	29,973	48.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 31,621百万円 2024年3月期 29,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00
2025年3月期	-	20.00	-		
2025年3月期（予想）				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	14.0	8,200	18.5	8,500	16.1	5,600	8.2	127.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社ボン・サンテ、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料の7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	44,071,454株	2024年3月期	44,063,754株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	379,446株	2024年3月期	446株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	43,857,885株	2024年3月期3Q	44,063,308株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合等関係)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により、企業の経済活動や個人消費が緩やかに持ち直している一方、欧米における高い金利水準の継続による為替リスクの影響や不動産市場の停滞の継続に伴う中国経済の先行き懸念、米国の今後の政策動向等景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。小売業界におきましては、原材料価格をはじめとしたコストの増加、物価上昇の影響による消費者の節約志向の懸念や業種・業態の垣根を超えた競争激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、人間尊重を経営基盤とし、顧客第一主義、現地現場主義によって顧客・株主・社員・地域社会等のステークホルダーの満足度向上に向けた経営を実践してまいりました。また、新たな経営テーマとして、業務フローの革新とDX推進による生産性向上によって生まれる利益を、株主と従業員に還元し、働きたい会社・選ばれる会社を目指し、収益力の拡大に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は159,797百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は5,747百万円(前年同期比1.3%増)、経常利益は6,050百万円(前年同期比1.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,884百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

車関連事業につきましては、お客様のトータルカーライフを支えるべく、タイヤやメンテナンス商品の拡販、車検整備・車販売に取り組みました。年末年始に向けての帰省や旅行など外出前の車両メンテナンス需要が増加しオイル・タイヤ等の販売が堅調に推移しました。また、寒波の影響等により冬季用品の需要も高まり、冬用タイヤやタイヤチェーンの販売が前年より増加しました。さらに、円安の進行を背景に海外向けの中古車販売が引き続き好調に推移したこともあり、売上及び利益面ともに前年同期を上回りました。これにより、売上高は34,782百万円(前年同期比7.0%増)となり、経常利益は1,802百万円(同33.7%増)となりました。

業務スーパー事業につきましては、食料品や日用品が相次いで値上がりするなか、お求めやすい価格で安心・安全な商品の提供を続けました。また、9月から10月に日頃のご愛顧感謝セールとして「総力祭」を実施したことや、多くのメディアやSNSで継続的に取り上げられたこと等により新規顧客の獲得にも繋がりました。さらに、中間連結会計期間より首都圏で15店舗を展開している株式会社ボン・サンテを連結子会社化したことで売上高は増加しました。利益面では、新規出店や店舗改装に伴う費用の増加に加え、処遇改善等による人への投資により人件費も増加し、コスト最適化への取り組み等を行いましたが、前年同期を下回りました。新規出店につきましては、「業務スーパー」を北海道に3店舗、中部圏に5店舗オープンしたことにより、当第3四半期末における「業務スーパー」の店舗数は214店舗となりました。これにより、売上高は91,948百万円(前年同期比14.5%増)となり、経常利益は3,651百万円(同1.6%減)となりました。

精肉事業につきましては、精肉の加工・販売を中心に安心・安全・新鮮な食材を提供する「お肉のてらばやし」が引き続き原材料価格の上昇に加えて、長引く円安による輸入原材料高騰の影響もあり、適正売価設定や商品規格の見直しを行いましたが、物価上昇による消費者の低価格志向が高まり厳しい状況が続く、売上及び利益面ともに前年同期を下回りました。新規出店につきましては、「お肉のてらばやし」を北海道に1店舗、中部圏に5店舗、近畿圏に1店舗、九州圏に1店舗オープンしたことにより、当第3四半期末における「お肉のてらばやし」の店舗数は180店舗となりました。これにより、売上高は15,881百万円(前年同期比0.9%減)となり、経常利益は161百万円(同49.6%減)となりました。

その他事業につきましては、厳選商品の卸売販売を行う「こだわり食品」が取引先の新規開拓及び商材発掘に努めたことにより販売が堅調に推移したことや、ミニスーパー事業「リコス」が、前年度におきまして不採算店舗を整理したこと、全国的な天候不順により農産物の収穫量が変動するなか、農産物直売所を展開している「めぐみの郷」では、安定した価格で商品をお客様に提供することができたこと等により、売上及び利益面ともに前年同期を上回りました。新規出店につきましては、アウトレットショップ「RJ market」を近畿圏に1店舗オープンしました。これにより、売上高は17,184百万円(前年同期比2.4%増)となり、経常利益は300百万円(同36.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,034百万円増加し70,906百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7,385百万円増加し39,284百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,648百万円増加し31,621百万円となり自己資本比率は44.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期(通期)の連結業績予想につきましては、2024年5月13日発表の公表値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,138	15,290
売掛金	5,765	7,828
商品及び製品	8,067	10,336
その他	2,402	1,911
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	33,360	35,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,222	30,473
減価償却累計額	△16,514	△18,702
建物及び構築物(純額)	10,708	11,771
機械装置及び運搬具	2,229	2,563
減価償却累計額	△1,656	△1,884
機械装置及び運搬具(純額)	573	679
土地	5,626	6,263
建設仮勘定	414	509
その他	8,275	9,740
減価償却累計額	△6,334	△7,393
その他(純額)	1,940	2,347
有形固定資産合計	19,263	21,570
無形固定資産		
のれん	62	4,184
その他	328	366
無形固定資産合計	390	4,551
投資その他の資産		
投資有価証券	151	138
敷金及び保証金	5,783	6,142
繰延税金資産	2,875	2,988
その他	231	232
貸倒引当金	△184	△69
投資その他の資産合計	8,857	9,431
固定資産合計	28,511	35,554
資産合計	61,872	70,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,954	11,638
短期借入金	5,260	9,360
未払法人税等	1,568	1,053
賞与引当金	1,087	415
その他	5,425	5,902
流動負債合計	22,296	28,368
固定負債		
長期借入金	3,910	4,715
再評価に係る繰延税金負債	42	42
役員退職慰労引当金	78	78
資産除去債務	3,895	4,353
退職給付に係る負債	806	877
その他	869	848
固定負債合計	9,602	10,916
負債合計	31,898	39,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,791
資本剰余金	2,783	2,789
利益剰余金	26,006	28,136
自己株式	△0	△643
株主資本合計	30,576	32,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	46
土地再評価差額金	△514	△514
為替換算調整勘定	△150	14
退職給付に係る調整累計額	2	0
その他の包括利益累計額合計	△602	△453
純資産合計	29,973	31,621
負債純資産合計	61,872	70,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	145,612	159,797
売上原価	111,076	120,955
売上総利益	34,535	38,841
販売費及び一般管理費	28,864	33,094
営業利益	5,671	5,747
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	4	2
受取手数料	127	134
協賛金収入	211	210
為替差益	13	60
その他	47	75
営業外収益合計	405	485
営業外費用		
支払利息	25	48
固定資産処分損	85	98
その他	2	34
営業外費用合計	113	182
経常利益	5,963	6,050
特別利益		
投資有価証券売却益	127	—
貸倒引当金戻入額	—	110
特別利益合計	127	110
特別損失		
減損損失	—	13
関係会社清算損	12	193
特別損失合計	12	207
税金等調整前四半期純利益	6,078	5,953
法人税等	1,904	2,068
四半期純利益	4,173	3,884
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,173	3,884

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	4,173	3,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189	△13
為替換算調整勘定	26	164
退職給付に係る調整額	△40	△1
その他の包括利益合計	△203	149
四半期包括利益	3,969	4,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,969	4,034
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2024年8月1日付で、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、株式数 379,000株、取得価額 643百万円を取得しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が 643百万円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,836百万円	1,992百万円
のれんの償却額	8	221

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	車関連事業	業務スーパー 事業	精肉事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	32,277	80,251	16,030	128,559	16,412	144,972	—	144,972
その他の収益	227	37	—	265	374	639	—	639
外部顧客への 売上高	32,504	80,289	16,030	128,824	16,787	145,612	—	145,612
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	1,133	0	1,137	23	1,161	△1,161	—
計	32,509	81,422	16,030	129,962	16,811	146,773	△1,161	145,612
セグメント利益	1,347	3,709	321	5,378	220	5,598	364	5,963

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、こだわり食品事業、アグリ事業、ミニスーパー事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 364百万円には、セグメント間取引消去等による 1,350百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △985百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの資産に関する事項

中間連結会計期間において、有限会社ミツワ酒販の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。有限会社ミツワ酒販を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「その他」において 62百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他」において、中間連結会計期間に有限会社ミツワ酒販の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、58百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	車関連事業	業務スーパー 事業	精肉事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	34,552	91,911	15,881	142,346	16,800	159,146	—	159,146
その他の収益	229	36	—	266	383	650	—	650
外部顧客への 売上高	34,782	91,948	15,881	142,612	17,184	159,797	—	159,797
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8	1,156	6	1,171	24	1,195	△1,195	—
計	34,790	93,104	15,888	143,784	17,208	160,992	△1,195	159,797
セグメント利益	1,802	3,651	161	5,615	300	5,916	133	6,050

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、こだわり食品事業、アグリ事業、ミニスーパー事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 133百万円には、セグメント間取引消去等による 1,483百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1,349百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの資産に関する事項

中間連結会計期間において、株式会社ボン・サンテの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。株式会社ボン・サンテを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「業務スーパー事業」において 2,441百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間において、新和自動車株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。新和自動車株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「車関連事業」において 1,482百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他」において、店舗の閉店が決定されたことにより、減損損失を 12百万円計上しております。

「業務スーパー事業」において、中間連結会計期間に株式会社ボン・サンテを連結子会社としたことについて、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額でしたが、当第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を 4,049百万円に修正しております。

「車関連事業」において、当第3四半期連結会計期間に新和自動車株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、295百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概況

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ボン・サンテ
事業の内容 「業務スーパー」の運営

②企業結合を行った主な理由

当社は、子会社を通じフランチャイジーとして業務スーパー事業の展開を、北海道に15店舗、首都圏に73店舗、中部圏に45店舗、近畿圏に34店舗、九州圏に26店舗の合計193店舗(2024年6月30日現在)で行っております。ボン・サンテは首都圏を中心に「業務スーパー」の出店を進め、現在は埼玉・千葉・東京・神奈川に15店舗を展開しております。当社グループはボン・サンテを子会社にすることで、「業務スーパー」の店舗拡大をはかり、首都圏における業務スーパー事業において、多くのシナジー効果が期待できることから、本株式取得を決定いたしました。

③企業結合日

2024年7月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社ボン・サンテ

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社G - 7 ホールディングスが現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,735百万円
取得原価		4,735百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

4,049百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生するものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2024年7月1日に行われた株式会社ボン・サンテとの企業結合について、中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれん金額4,177百万円は、会計処理の確定により127百万円減少し、4,049百万円となりました。

(追加情報)

(連結子会社間の合併)

当社は、2024年12月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社G - 7 スーパーマーケットを存続会社とし、同じく当社の連結子会社である株式会社ボン・サンテを消滅会社とする吸収合併を2025年4月1日付で行うことを決議しました。